

コーポレート・ガバナンス

アース製薬は、価値ある製品・サービスの提供によって市場の創造・活性化を図るため、迅速な経営の意思決定、業務執行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、適時・適切な情報開示などを行うために、継続的なコーポレート・ガバナンスの強化を重視しています。ステークホルダーの皆様から価値ある企業として信頼を得ることに努めます。

マテリアリティ (重要課題)
経営基盤の強化

コーポレート・ガバナンスの進化

アース製薬は、持続的な成長と企業価値の向上のためには、透明性・客観性があり、迅速な意思決定を行う仕組みが不可欠だと考えています。経営環境の変化に機動的に対応し、迅

速な意思決定と経営における役割と責任の明確化を図るため、取締役の定員数を10名以下(現在は9名)、取締役の任期を1年としているほか、執行役員制度を導入しています。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

2015年	独立社外取締役1名選任
2016年	「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定
2018年	執行役員制度導入
2021年	経営体制強化のため社内取締役1名増員

2022年	女性取締役1名選任 社内取締役1名減、社外取締役1名増、 社外取締役比率33.3% 指名報酬委員会を設置 取締役会スキル・マトリックス公表
2024年	社内取締役1名減、社外取締役1名増 取締役会の社外取締役比率44.4%、女性比率33.3%

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として監査役会設置会社を選択しています。取締役会や戦略協議会をはじめとした重要会議体において、迅速かつ適切に経営の意思決定を行うことに加え、社外取締役および監査役が、第三者的な観点から適切な助言・意見をするなど、監視・監督体制の強化を図っています。また、監査役会と内部監査部門である監査部ならびに会計監査人の密接な連携により、業務執行や会計等の状況を詳細に把握していることなどを総合的に勘案し、コーポレート・ガバナンスの有効性を十分に担保できるものと考え、現状の体制を採用しています。

■ 取締役会

取締役会は原則月1回開催されます。議論を活発かつ有効に行うため、取締役の員数の上限を10名と定め、取締役会での決議の独立性・客観性の確保に鑑み、複数名の独立社外役員を配しており、取締役の総員の3分の1以上(2024年度から4名)を独立社外取締役が占める体制としています。独立社外取締役は、独立した立場から自らの持つ幅広い見識や豊富な

経験をもとに、中長期的な企業価値の向上に資するよう、経営戦略等に対する的確な助言を行います。また、取締役会における重要な意思決定を通じた経営の監督、客観的な判断に基づく利益相反の監督等を行っています。

取締役会は、中期経営計画をコミットメントと捉え、年度計画を含め、計画未達成となった場合は原因分析を行い、分析内容を次期以降の計画に反映させる責務を負います。また、内部統制を有効に機能させることや、取締役や執行役員からの提案に対し、客観的な立場から適切な検討等を行っています。取締役会の審議項目数は、重要性を踏まえて適切に設定し、各議案の審議時間の十分な確保に努めています。

■ 監査役会

監査役会は3名(うち社外監査役は2名)で構成され、監査方針と年度監査計画に基づき、当社主要事業所および内外子会社への往査等を通じて業務監査を実施しています。また、定期的に取り締り会およびその他の重要会議への出席を通して組織的運営体制の監視を行っています。監査上の重要課題等

については、代表取締役社長をはじめとした取締役との面談により、意見交換を行っています。

監査役会は内部監査を行う監査部と相互に連携するとともに、会計監査人と定期的に会合を設けて、積極的に情報交換を行うなど緊密に連携し、監査の実効性を高めています。

■ 指名報酬委員会

指名報酬委員会は、社外取締役、代表取締役社長および社内取締役(うち独立社外取締役の人数が過半数)で構成しています。取締役の選任・解任や報酬、後継者計画に関する事項等については指名報酬委員会の諮問を経ることとするなど、重

要な事項に関する検討に際しては、説明責任を果たせるよう透明性・客観性の確保に努めています。

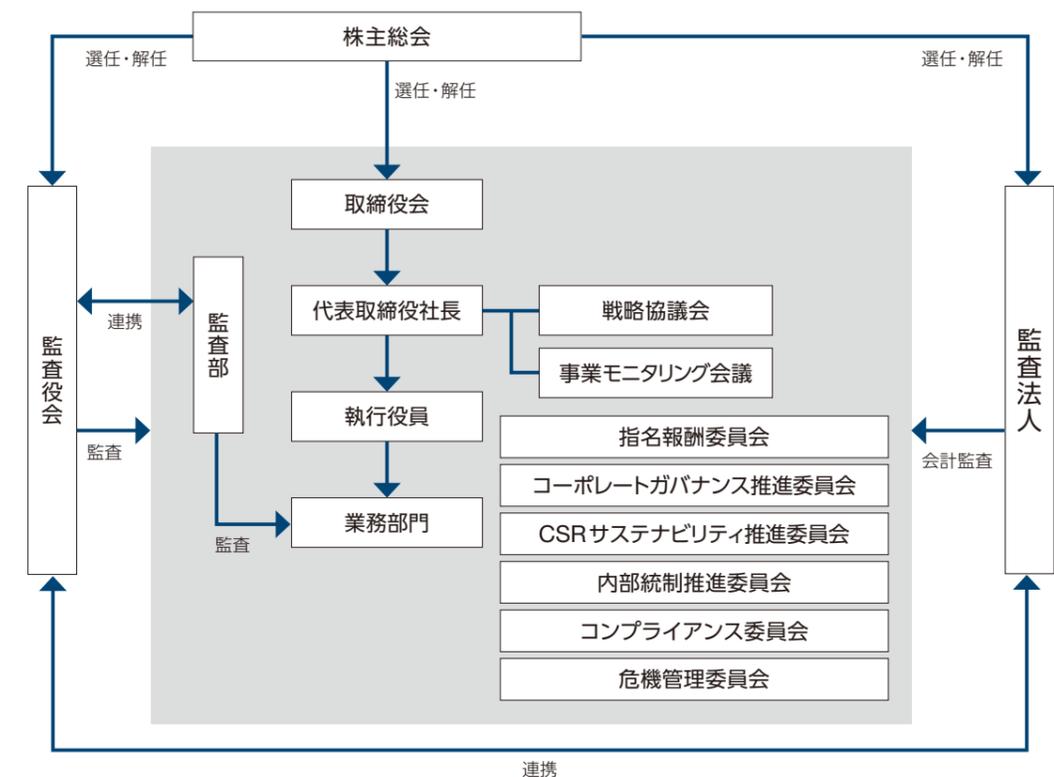
■ 執行役員

当社は執行役員制度を採用し、経営における役割と責任の明確化と、計画実行におけるスピードの向上を図っています。代表取締役社長が主催し、社長から指名された執行役員からなる「戦略協議会」では、取締役会に上程する事項について事前審議を行うほか、社長決裁事項のうち特に経営上の重要事項について審議する体制とし、適切な意思決定を行っています。

取締役会・諮問機関などの2023年開催実績

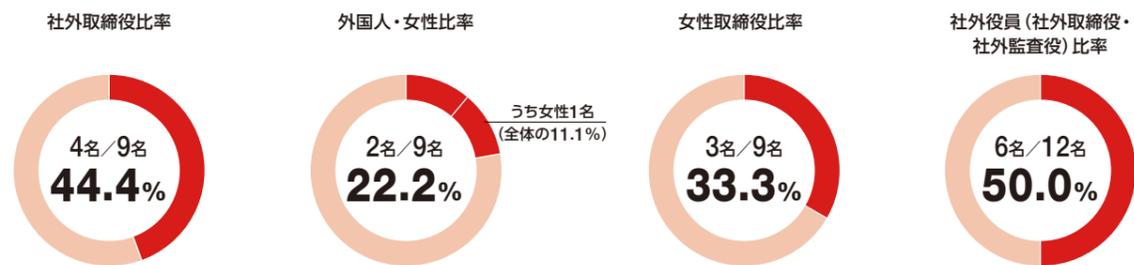
	開催回数	議題数	報告数	出席率(社内役員)	出席率(社外役員)
取締役会	12	34	55	100%	100%
監査役会	12	9	11	100%	96%
指名報酬委員会	2	4	0	75%	100%

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス

取締役会の構成 (2024年3月22日現在)



取締役・監査役の選任について

取締役には、当社の業務内容や市場環境などに精通し、豊富な経験を有する社内取締役と、他社での経営経験もしくは幅広い見識を有する独立社外取締役を選任しています。また、取締役会による監視・監督体制において多様性確保を目的に、外国籍の社外取締役および女性の社外取締役を選任しています。

また、当社が持続的に成長し、中長期的に企業価値を高め

ていくことを前提に、当社の取締役会に必要なスキルを特定し、取締役・監査役それぞれが有するスキル・知見などを一覧化したスキル・マトリックスを作成しています。なお、必要なスキルは定期的に見直していきます。

取締役・監査役の選任理由は、株主総会の招集ご通知をご覧ください。

🌐 取締役・監査役の選任理由 <https://corp.earth.jp/ir/stock/meeting/pdf/100-001.pdf>

取締役・監査役のスキル・マトリックス

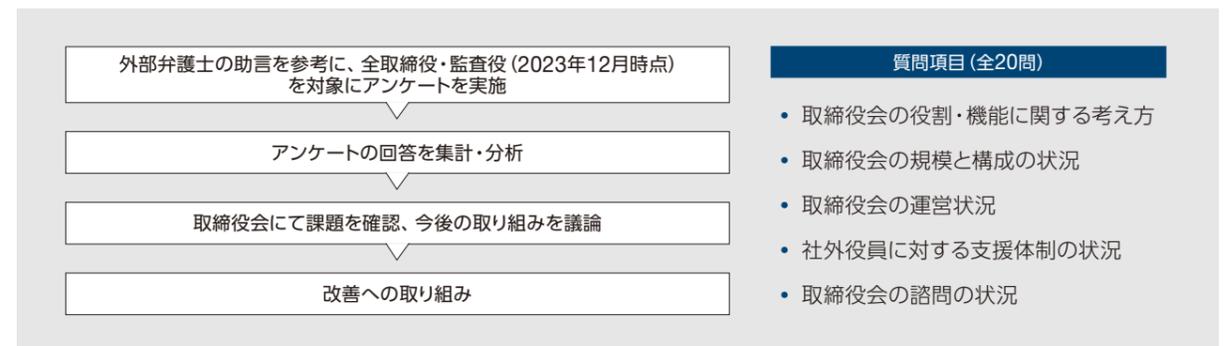
	氏名	経営経験	製品開発	営業・マーケティング	生産・調達	グローバル	ESG・サステナビリティ	人事・人財開発	法務・リスクマネジメント	財務・会計
取締役会長	大塚達也	○	○	○						
代表取締役社長	川端克宜	○	○	○			○			
取締役	降矢良幸			○	○			○	○	
取締役	唐瀧久明				○	○				
取締役	社方雄			○		○				
社外取締役	ハロルド・ジョージ・メイ	○	○	○		○	○			
社外取締役	三上直子	○	○		○					
社外取締役	ジャーマン・ルース マリー			○		○	○			
社外取締役	岡俊子	○				○		○	○	
常勤監査役	村山泰彦							○	○	
社外監査役	高野昭二									○
社外監査役	生川友佳子									○

取締役会の実効性評価

年に一度実施する取締役および監査役による取締役会の実効性評価では、さらなる実効性の向上に向けて課題抽出および解決に取り組んでいます。

2023年度は、2023年12月時点での取締役および監査役を対象にアンケートを実施し、取締役会の実効性を評価するとともに、今後の課題と取り組み事項を抽出しました。

分析・評価プロセス



2023年度の
取り組み・評価

2023年度の取り組み・評価

アンケートの回答を分析した結果、取締役会の規模と構成や審議事項の事前共有、資料・分量の内容、会議の所要時間・時間配分、経営戦略・経営計画に関する審議、リスクを伴う議案の審議、社外取締役の積極的な発言といった点において、当社の取締役会はおおむね実効性が確保されていることを確認しました。また、前回の取締役会の実効性評価の際に挙げた課題に対して、次の取り組みを行いました。

①より効率的な議案審議に向けた対応

- 2023年は改善されたとの意見が多く見られました。また、以下の意見が寄せられました。
- 業績報告や人事関連事項に関する資料は、分かりやすく工夫されているため、効率化に寄与している
- 社外取締役に対して、付議事項に関する事前説明を継続して実施していることを評価する
- 定型書式を利用した資料作成や審議すべき点のより一層の明確化を求める

②指名・報酬決定プロセスに対する監督のさらなる充実

2023年から指名報酬委員会が運営を開始し、2回 (1月、3月) 開催され、代表取締役社長が取締役候補者の選定や個別の取締役の報酬額について、資料を示した上で同委員会に諮問しました。今後は、アンケートの意見も踏まえ、より実効的に機能する運営を目指します。

2024年度に向けた課題

- 今後の課題として、下記の項目が抽出されました。
- 審議の充実に向けた資料の書式整備およびスケジュールの管理

役員報酬制度

当社の役員の報酬等の額とその算定方法の決定に関する方針の決定権限は、取締役会が有しています。

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るため、優秀な人財を確保するためにふさわしい報酬の水準を維持し、業績達成の動機づけとなる業績連動性がある短期インセンティブ (業績連動賞与) と株主の利益と連動した中長期インセンティブ (譲渡制限付株式報酬) を組み込んだ報酬体系としています。個々の取締役の報酬の決定の際は、各職責を踏まえた適正な水準としています。

社内取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬、非金銭報

酬から構成されます。各取締役に対して支給する基本報酬は、役位、職責などに応じて当社の業績、従業員給与の水準を考慮し、総合的に勘案して年額を決定し、各月において支給します。業績連動賞与の額は、会社業績と各取締役の個別業績の両方の目標に対する達成割合を考慮して、基本報酬に対し0~30%程度の範囲となるように設定するものとしています。非金銭報酬は、長期的な企業価値の向上に対する意識を高めるため、役職に応じて基本報酬の0~50%の範囲で、自社株報酬を譲渡制限付株式として付与するものとしています。

なお、社外取締役の報酬は基本報酬のみとしています。

役員報酬の構成

基本報酬	短期インセンティブ (業績連動報酬)	長期インセンティブ (譲渡制限付株式報酬)
固定報酬	基本報酬に対し0~30%	基本報酬に対し0~50%

コーポレート・ガバナンス

取締役・監査役の報酬等の総額 (2023年)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	755	565	—	190	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	15	15	—	—	—	1
社外役員	43	43	—	—	—	5

(注) 取締役 (社外取締役を除く。) 6名の報酬等の総額には、連結子会社からの役員報酬を含めています。

役員ごとの連結報酬等の総額等 (2023年)

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			
				基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職慰労金
大塚達也	143	取締役	提出会社	129	14	—	—
川端克宜	328	取締役	提出会社	225	84	—	—
		取締役	連結子会社 (株) バスクリン	4	—	—	—
		取締役	連結子会社 白元アース (株)	4	—	—	—
		取締役	連結子会社 アース・ペット (株)	4	—	—	—
		取締役	連結子会社 アース環境サービス (株)	4	—	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載しています。

役員のトレーニングと後継者計画

役員は少なくとも年1回、外部講師による研修会を受講するほか、必要に応じて外部の研修会に参加しており、研修会等への参加費用は当社が負担しています。また、将来の経営幹部候補に対して外部機関によるマネジメント研修の機会を提供しています。

代表取締役社長の後継者の選定については、その都度、経

営環境を踏まえた十分な検討を経て行っています。現時点において具体的な後継者計画は定めていませんが、後継者候補の育成に際しては、今後指名報酬委員会にて検討するとともに、経営上の重要な課題解決などを含め、社内での独自教育を通じて実施しています。

政策保有株式

取引先との安定的・中長期的な取引関係維持・強化等を目的に、中長期的な企業価値の観点から、政策投資として対象企業の株式を保有しています。保有意義が十分でないと判断される銘柄については縮減を図る方針とし、個別銘柄の評価額について、連結総資産の5%を上回らないこととしています。

取締役会では毎年、政策保有株式について中長期的な経済

合理性を検証し、株式保有の継続・拡充・縮小・廃止の判断を行います。2023年12月の取締役会では、政策的に保有する上場株式について、取得時点からの評価額の増減率や直近5年間の年平均増減率など定量面でのアプローチに加え、保有目的を確認するなど、保有に関する判断を適切に行いました。

社外取締役メッセージ

客観的な視点で支えるアース製薬の進化と未来

多様性に富む取締役会における議論を通して、アース製薬の成長と企業価値の向上に貢献していきます。



アース製薬の取締役会では、経営陣は、本当に「意見を交わしている」と感じられる、風通しの良い自由闊達な議論を行っています。また、経営陣に限らず、会社全体に意見のある人が発言しやすい雰囲気があり、新しいアイデアや事業構想が生まれやすい社風であるように思います。

取締役会は、2024年3月から社外取締役が4名になり、外国籍の方が2名、女性が3名と多様性に富む構成になりました。社内取締役とは異なる視点や専門性、経験に基づいた思考で、複数の社外取締役がそれぞれの意見を述べることで取締役会の議論を深めることにつながることで、取締役会で社外取締役が果たす役割は大きいと考えています。

2023年度の取締役会では、特に中期経営計画の策定について様々な議論がありました。収益性が悪化している品目やグループ内で重複している分野の整理、在庫削減、グループ再編など、構造改革に取り組んでいくための具体的な議論を、忌憚なく活発に行いました。事業ごとの利益率などの資料がしっかり準備されていたため、スムーズに議論に入ることができました。

アース製薬の虫ケア用品は、膨大な研究実績やノウハウに支えられた製品力で圧倒的なシェアを保っています。しかし、収益性の向上や今後のグループ全体の成長のためには、高付加価値製品の開発や、虫ケアに次ぐ第2、第3の成長の柱の育成が急務です。重点分野を検討して研究開発費を集中させ、根の張った新事業を育成していかなければいけません。

また、人材育成についても毎回のように議論になります。私からは、優秀な人材の定着には、公平な人事考課やフィードバックが重要だと進言しています。会社全体が人材戦略を持って全社横断的な評価を行えるよう、人事考課を行う側にもドラスチックな意識改革が必要です。評価の公平性を確保し、従業員がやりがいを感じられる環境を整えることにより、企業全体のパフォーマンスが向上し、持続的な成長の実現につながります。

気候変動によって世界の温暖化が進む中、虫ケアはなくてはならない事業分野であり、日本に限らず、世界的に成長が見込めると考えています。タイ・ベトナムに加え、マレーシア・フィリピンなどの成長著しいASEAN諸国への海外展開を進めていますが、海外比率は伸長の余地が大きく、言語・文化の壁を超えたマーケティングを推し進めていく必要があります。現地でのマーケティングに長けた人材が社内でも育ってきており、今後に期待しています。

私は社外取締役として、客観的な視点を持って第2、第3の収益の柱となる事業をいかに育てていくか、そして海外展開をいかに成長させていくかを注視し、助言を行っていきます。

社外取締役

三上 直子

略歴

1983年味の素株式会社入社。2010年より株式会社シーボンにおいて企業経営および生産、品質保証など幅広い分野に携わる。2022年より当社社外取締役。

リスクマネジメント

基本的な考え方

アース製薬は、サステナビリティ経営において、ESGの視点で事業を取り巻くさまざまなリスクを認識しています。リスクに対する未然防止やクライシス発生に対する適切な対応、リ

スクから見いだされる事業機会の創出の観点からリスクマネジメントの必要性を認識し、さらなる経営基盤の強化を図ります。

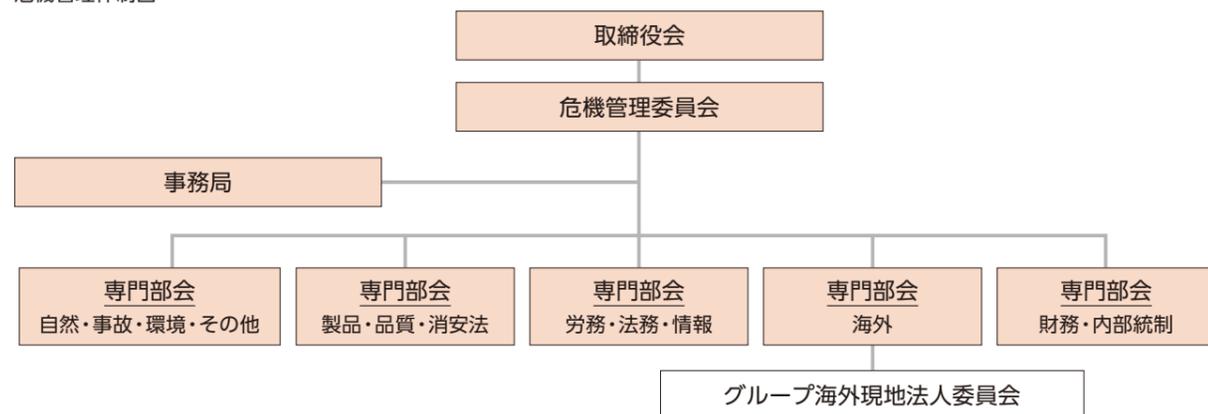
クライシスマネジメント

当社では「危機管理マニュアル」「BCP※1マニュアル」を策定し、社員への危機意識の浸透を促しています。現在は策定した事業継続計画(BCP)を機能させるためのマネジメント(BCM※2)に注力しています。2018年には、内閣官房国土強靱化推進室が

策定した「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づく、レジリエンス認証を取得しました。この認証をもとに、本社や研究所、工場などで災害発生時の対策に取り組んでいます。

※1 BCP: Business Continuity Plan
 ※2 BCM: Business Continuity Management

危機管理体制図



有価証券報告書 https://corp.earth.jp/ir/library/securities-report/pdf/23_4Q_houkokusyo.pdf

BCP、BCMの策定

さまざまな経営危機事象発生に伴う「社員の安全」「社会からの信用失墜」「経済的損失」が、経営に重大な支障をきたす可能性を十分に認識し、経営危機事象を未然に防止するために、組織的・体系的な対策を実践します。また、万が一危機が現実化してしまった場合でも、被害を最小限に留め、当事者・関係者が迅速に判断し行動できるようにするための原則・行動規範として「危

機管理基本規程」を明確化・共有化して、対策を講じています。

危機管理委員会では事業継続計画(BCP)を策定し、経営危機につながるリスクの洗い出しを行っています。また、BCP机上訓練を実施して、対策の見直しを行っています。従業員に対しては、定期的に教育訓練を実施し、危機意識の浸透を図っています。

情報セキュリティの取り組み

情報システム部にてISMS統括管理を実施し、「情報セキュリティ基本方針」を制定、情報セキュリティの重要性を周知しています。また、社員に対しては情報漏えいなどの事故につながるリスクを防止するために情報セキュリティ教育を定期的

に実施しています。ISMS委員会では、年間計画の策定、マニュアルの改訂、第三者外部監査機関の審査後評価をもとに改善策を話し合い、各部署にて研修を開催、リスクアセスメントも継続的に実施しています。2023年度は、情報セキュリティに関する重大な事故の発生はありませんでした。

セキュリティポリシー <https://corp.earth.jp/jp/security/index.html>

コンプライアンス

基本的な考え方と推進体制

アース製薬は、法務部門を担当する取締役を委員長として、組織横断的なコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の課題や情報を共有し、全社的に活動を推進しています。コンプライアンス関連の情報誌「こんぶらサポート便」の配布や「コンプライアンス意識調査アンケート」の実施を行うほかアンケートで集約された情報を反映させ、実効性の高い

研修を実施しています。

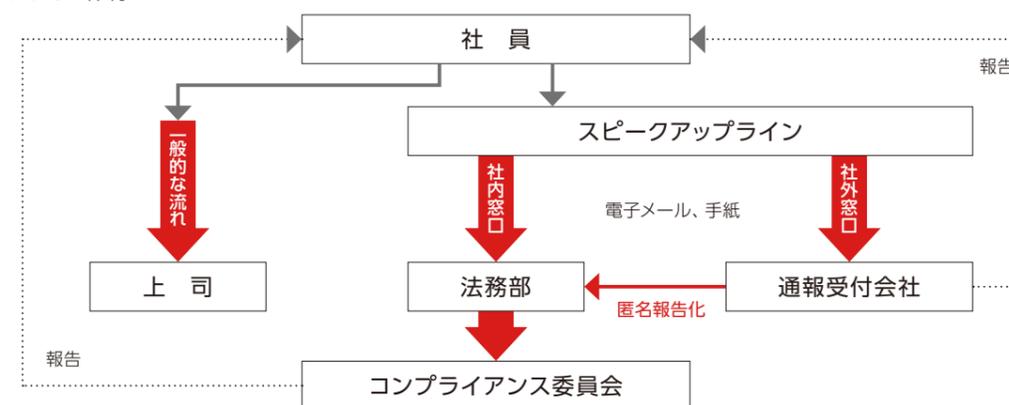
また、役員・社員(契約社員、派遣社員、パートタイム社員を含む)全員に対し、高い倫理観を持ち、法令などを遵守するため、当社における行動指針などを冊子にまとめて解説した「アース製薬行動指針」「行動指針解説書」を配付しています。

内部通報制度

社会により信頼され、真に価値ある企業であるためには、社内外に存在する問題を広く受け付け、積極的に解決していくことが大切だと考えています。社内に対しては、内部通報窓口として「スピークアップライン」を社内と社外の2カ所に設置し、業務に関わる問い合わせやルール違反の恐れがあることをコ

ンプライアンス委員会に通報できる体制を取っています。通報は電子メールや手紙でも受け付けており、社外窓口への通報は匿名でも可能です。退職後1年以内の方も利用でき、また、問い合わせや報告をした人が、社内で不利益な処分を受けることがないように保護しています。

スピークアップライン体制



外部通報窓口の設置

ガバナンス機能のさらなる強化のため、お取引先の方々から当社の法令および企業倫理(アース製薬行動指針、グローバル行動指針)遵守に関する問い合わせ・通報を寄せていただく受付窓口を設置しています。受付窓口は、当社が業務委

託および秘密保持契約を結んでいる第三者であるインテグレックス社に委託しています。相談・連絡者の希望するプライバシーは厳守され、通報等をしたことを理由に、通報された方やお取引先に対して不利益な取り扱いをすることはありません。

通報窓口の利用実績(単体・内部通報と外部通報の合計)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
コンプライアンス研修受講者数(人)	70	85	125	124	145
通報・相談件数*(件)	1	3	5	4	7
コンプライアンス違反件数(退職に至った事案)(件)	1	0	0	0	0

* ハラスメント・人間関係ホットラインの件数を含む。

役員一覧 (2024年3月22日現在)

取締役

● 取締役会出席回数 ● 指名報酬委員会出席回数 ● 所有株式数



おおつか たつや
大塚 達也
取締役会長

- 12回/12回(100%)
- 151,400株



かわばた かつのり
川端 克宜
代表取締役社長CEO

- 12回/12回(100%)
- 1回/2回(50%)
- 82,700株



ふる や よしゆき
降矢 良幸
取締役

- 12回/12回(100%)
- 39,600株

監査役

● 監査役会出席回数 ● 所有株式数



むらやま やすひこ
村山 泰彦
常勤監査役

- 12回/12回(100%)
- 6,400株



こう の しょうじ
高野 昭二
社外監査役

- 11回/12回(92%)
- 700株



いくかわ ゆかこ
生川 友佳子
社外監査役

- 12回/12回(100%)
- 500株

略歴

1986年4月 大塚製薬(株)入社
1990年1月 当社入社
1990年3月 当社取締役
1992年3月 当社常務取締役
1994年3月 当社代表取締役専務取締役
1998年3月 当社代表取締役社長
2014年3月 当社取締役会長(現在)

略歴

1994年3月 当社入社
2011年3月 当社役員待遇営業本部大阪支店支店長
2013年3月 当社取締役マーケティング戦略本部本部長
2014年3月 当社代表取締役社長(兼)マーケティング戦略本部本部長
2015年3月 当社代表取締役社長(兼)マーケティング戦略本部本部長
2019年3月 (株)バスクリン取締役会長(現在)
アース・ベット(株)代表取締役社長
2021年3月 当社代表取締役社長CEO(現在)
白元アース(株)取締役会長(現在)
アース・ベット(株)取締役会長(現在)
アース環境サービス(株)取締役会長(現在)

略歴

1985年3月 当社入社
2008年3月 当社役員待遇営業本部営業企画部部長
2012年2月 (株)バスクリン取締役
2014年3月 当社取締役営業本部営業企画部部長
2014年9月 白元アース(株)取締役
2015年1月 当社取締役営業本部本部長
2016年3月 当社常務取締役営業本部本部長
2018年3月 当社取締役専務執行役員営業本部本部長
2021年3月 当社取締役専務執行役員社長補佐
2023年3月 当社取締役社長補佐執行役員経営全般担当
2024年3月 当社取締役副社長執行役員(現在)

略歴

1979年3月 当社入社
2005年4月 当社監査室室長
2012年3月 当社管理本部人事部長
2013年6月 当社役員待遇管理本部人事部長
2018年3月 当社執行役員管理本部人事部長
2019年3月 当社常勤監査役(現在)

略歴

1979年4月 リッカー(株)入社
1985年9月 (株)明光商会入社
1998年10月 中央監査法人入所
2002年4月 公認会計士登録
2007年7月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所
2016年7月 高野昭二公認会計士事務所開設
2017年3月 当社社外監査役(現在)
2017年11月 (株)インフォネット社外監査役(現在)

重要な兼職の状況
(株)インフォネット社外監査役

略歴

1997年4月 オリックス(株)入社
1998年6月 齊藤会計事務所入所
2001年9月 公認会計士・税理士古本正事務所(現デロイトトーマツ税理士法人)入所
2003年3月 税理士登録
2012年7月 税理士法人トーマツ(現デロイトトーマツ税理士法人)ディレクター
2015年10月 生川友佳子税理士事務所所長(現在)
2015年12月 東亜バルブエンジニアリング(株)(現(株)TVE)社外監査役
2016年12月 東亜バルブエンジニアリング(株)(現(株)TVE)社外取締役(監査等委員)(現在)
2018年6月 KaimanaHila合同会社代表社員(現在)
2019年3月 当社社外監査役(現在)
2023年6月 グローリー(株)社外取締役(監査等委員)(現在)

重要な兼職の状況
(株)TVE社外取締役(監査等委員)、KaimanaHila合同会社代表社員、グローリー(株)社外取締役(監査等委員)



からたき ひさあき
唐瀧 久明
取締役

- 12回/12回(100%)
- 2回/2回(100%)
- 27,500株



しやくた たけし
社方 雄
取締役

- 12回/12回(100%)
- 6,800株



ハロルド・ジョージ・メイ
社外取締役

- 12回/12回(100%)
- 2回/2回(100%)
- 一株

略歴

1979年3月 当社入社
2006年3月 当社役員待遇安速日用化学(蘇州)有限公司董事(兼)総経理
2011年3月 当社取締役中国総代表
2015年6月 安速(上海)管理有限公司(現 安速(上海)投資有限公司)董事長
2015年9月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事長
天津阿斯化学有限公司董事長
2016年3月 当社取締役管理本部本部長
2017年7月 アース・ベット(株)監査役
2018年3月 当社取締役上席執行役員管理本部本部長
2021年3月 当社取締役常務執行役員管理本部本部長
2023年3月 当社取締役最上執行役員管理部門担当(兼)管理本部本部長
2024年3月 当社取締役最上執行役員管理部門担当(現在)

略歴

1988年4月 九州産業交通(株)(現九州産業交通ホールディングス(株))入社
1996年8月 久光製薬(株)入社
2006年3月 同社西日本統括部長
2009年9月 Hisamitsu Vietnam Pharmaceutical Co., Ltd. 会長(兼)社長
2012年6月 久光製薬(株)執行役員製薬事業部長
2015年5月 同社上席執行役員製薬事業部長
2019年5月 同社常務執行役員製薬事業部長
2021年1月 当社入社
2021年3月 当社取締役常務執行役員営業本部本部長
2023年3月 当社取締役最上執行役員セールス・マーケティング部門担当(兼)営業本部本部長
2024年3月 当社取締役最上執行役員営業・マーケティング部門担当(兼)営業本部本部長(現在)

略歴

1987年1月 ハイネケン・ジャパン(株)入社アシスタント・ジェネラル・マネージャー
1990年4月 日本リーバ(株)(現ユニリーバ・ジャパン(株))入社アシスタント・ブランド・マネージャー
2000年4月 サンスタ(株)入社オーラルケア事業執行役員
2006年9月 日本コカ・コーラ(株)入社副社長(兼)マーケティング本部長
2008年11月 同社副社長(兼)チーフ・カスタマー・オフィサー
2014年3月 (株)タカラトミー入社経営顧問
2015年6月 同社代表取締役社長(兼)CEO
2018年5月 新日本プロレスリング(株)代表取締役社長(兼)CEO
2019年3月 当社社外取締役(現在)
2020年11月 (株)サンリオ顧問(現在)
2021年4月 アリナミン製薬(株)社外取締役(現在)
2021年12月 (株)コロナプラ社外取締役(現在)
2022年4月 パナソニック(株)社外取締役(現在)
2024年2月 キュービー(株)社外取締役(現在)

重要な兼職の状況
(株)サンリオ顧問、アリナミン製薬(株)社外取締役、(株)コロナプラ社外取締役、パナソニック(株)社外取締役、キュービー(株)社外取締役

執行役員

副社長 執行役員 **降矢 良幸**

上席執行役員 **三塚 剛**

執行役員 **藤本 秀史**

最上執行役員 **唐瀧 久明**

松下 弘征

坂本 泰範

社方 雄

堀山 範夫

桜井 克明

常務執行役員 **永松 孝之**

足達 拓実

梶 晃

貴島 浩史

久保 浩之

平松 淳

越智 俊享

佐藤 憲太郎

北村 浩二

谷口 広幸

和田 正治

山下 健吾

能宗 智和

郷司 功

山内 章

岡田 将太郎

川口 美香子

和田 守弘



みかみ なおこ
三上 直子
社外取締役

- 12回/12回(100%)
- 2回/2回(100%)
- 300株



ジャーマン・ルース・マリー
社外取締役

- 一株



おか としこ
岡 俊子
社外取締役

- 一株

略歴

1983年4月 味の素(株)入社
2007年4月 武蔵野大学客員教授
2010年1月 (株)シーボン入社栃木工場シニアマネージャー
2010年4月 同社栃木工場工場長
2011年6月 同社執行役員生産部担当
2012年6月 同社取締役生産部担当
2017年4月 同社取締役(兼)執行役員管理本部担当
2017年6月 同社常務取締役(兼)執行役員
2019年6月 同社代表取締役副社長(兼)執行役員
2020年1月 同社代表取締役社長(兼)執行役員商品開発本部担当
2021年6月 昭和産業(株)社外取締役(現在)
2022年3月 当社社外取締役(現在)

重要な兼職の状況
昭和産業(株)社外取締役

略歴

1988年12月 (株)リクルート入社
2000年12月 (株)スペースデザインズ入社
2012年4月 (株)ジャーマン・インターナショナル代表取締役社長(現在)
2012年6月 一般社団法人HRM協会理事(現在)
2019年6月 富士紡ホールディングス(株)社外取締役(現在)
2020年6月 (株)KADOKAWA社外取締役(現在)
2023年6月 公益財団法人日本女性学習財団理事(現在)
2024年3月 当社社外取締役(現在)

重要な兼職の状況
(株)ジャーマン・インターナショナル代表取締役社長、一般社団法人HRM協会理事、富士紡ホールディングス(株)社外取締役、(株)KADOKAWA社外取締役、公益財団法人日本女性学習財団理事

略歴

1986年4月 等松トウショウロスコンサルティング(株)入社
2000年7月 朝日アーサーアンドーゼン(株)入社
2002年9月 デロイトトーマツコンサルティング(株)(現アビームコンサルティング(株))プリンシパル
2005年4月 アビームM&Aコンサルティング(株)(現PwCアドバイザリー合同会社)代表取締役社長
2016年4月 PwCアドバイザリー合同会社パートナー
2016年6月 日立金属(株)(現(株)プロテリアル)社外取締役
2019年6月 (株)ハピネット社外取締役(現在)
2020年6月 ENEOSホールディングス(株)社外取締役(現在)
2021年4月 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科専任教授(現在)
2021年6月 日立建機(株)社外取締役(現在)
2024年3月 当社社外取締役(現在)

重要な兼職の状況
(株)ハピネット社外取締役、ENEOSホールディングス(株)社外取締役、明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科専任教授、日立建機(株)社外取締役